

耐震診断補助金申請の手引き



令和6年12月改定

泉大津市

都市政策部 建築住宅課

1. 耐震診断補助金交付制度の目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨にかんがみ、建築物の耐震診断の実施を促進するため、耐震診断を実施する民間木造住宅の所有者に対し、耐震診断費用の一部を補助するものです。

2. 補助対象者

○耐震診断を実施する木造住宅の所有者

3. 補助対象住宅

個人住宅、併用住宅又は共同住宅で次に該当する住宅であること

○木造住宅で昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築されたことが確認できること

※木造住宅とは、建築基準法第 2 条第 1 号に規定する建築物のうち木造のもので、一戸建て住宅、長屋及び共同住宅

○現に居住者がいること(所有者と居住者が異なる場合、居住者の同意があること)

○所有者が複数いる場合、全ての所有者から同意があること

○建物と土地の所有者が異なる場合、土地所有者の同意があること

○長屋及び共同住宅の場合、全ての住戸に居住者がいること

○併用住宅の場合、居住部分の面積が延べ面積の 2 分の 1 より大きい住宅であること

4. 補助対象の耐震診断

○耐震診断技術者が耐震診断を実施すること

※耐震診断技術者とは次に掲げる建築技術者

ア 一般財団法人日本建築防災協会主催の「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」の受講修了者で、建築士法第 2 条第 1 項に規定する一級建築士、二級建築士又は木造建築士

イ 各都道府県知事指定講習（昭和 61 年建設省告示第 1423 号、建築士を対象とする講習の指定に関する規程）の「既存木造住宅の耐震診断・改修講習会」の受講修了者で、受講修了者名簿に登録された者

5. 補助金額

○耐震診断に要する費用に 1/10 を乗じて得た額または、補助対象建築物の床面積に 1 平方メートル当たり 1,100 円を乗じて得た額のいずれか低い額【上限 5 万円】

※1,000円未満の端数は切り捨て

6. 耐震診断技術者紹介について※必要な方はご利用ください。

(1) 提出書類

P. 4「A.耐震診断技術者紹介依頼申請時書類一覧表」にて確認してください。

(2) 紹介の流れ

市から大阪府震災対策推進協議会を通じ耐震診断技術者を紹介します。市から申請者へ耐震診断技術者決定の連絡をします。(休日を除き5日程度かかります。)

7. 交付申請について

(1) 手続きの流れ

P. 3「耐震診断補助金手続きの流れ」にて確認してください。

(2) 提出書類

P. 4「B.耐震診断補助金申請時書類一覧表」にて確認してください。

(3) 補助金の交付決定

交付申請の内容を審査の上、補助金の交付の可否を決定し、通知します。審査には休日を除き5日程度かかります。なお、申請書は、郵送での受付は行っておりませんので、持参してください。また、提出された書類等は返却出来ませんので、必要な方は提出前に写しを取ってください。

8. 耐震診断の着手

交付決定を受けたのち90日以内に耐震診断に着手してください。

着手したときは、速やかに既存民間建築物耐震診断着手届(様式第4号)を提出してください。

9. 完了報告及び補助金の交付

(1) 完了報告

耐震診断が完了したときは、速やかに既存民間建築物耐震診断報告書(様式第7号)及び関連書類を提出してください。

(2) 提出書類

P. 5「D.耐震診断報告時書類一覧表」にて確認してください。

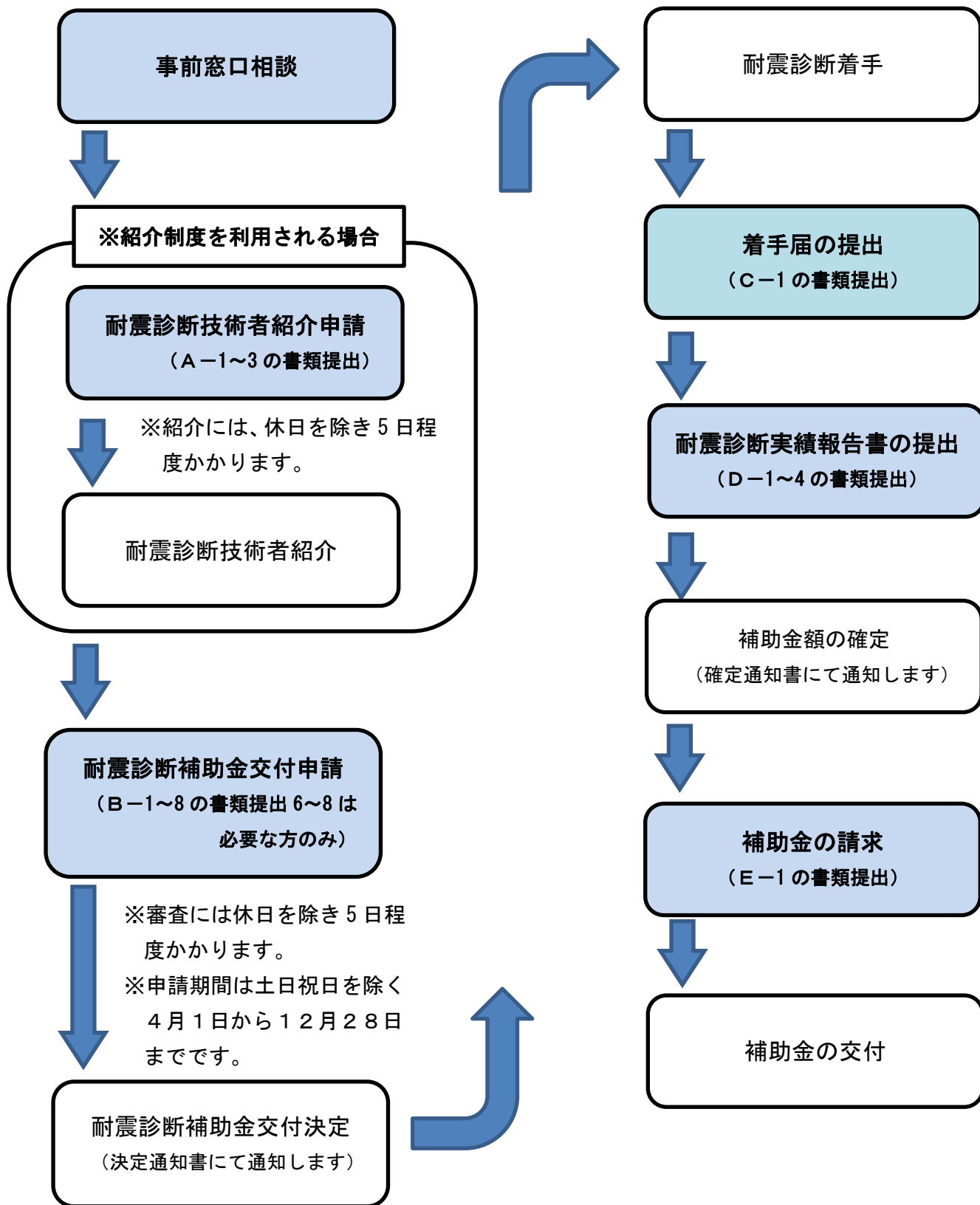
(3) 補助金確定通知書発行及び補助金の振り込み

既存民間建築物耐震診断報告書の提出を受け、要件を満たしている場合は、申請者に対して補助金を耐震診断補助金交付額確定通知書にて通知します。通知後、速やかに耐震診断補助金交付請求書(様式第9号)にて市長に請求してください。請求書の提出を受けて、概ね30日以内に、指定された口座に補助金を振り込みます。

10. 交付決定の取消

要綱で定める要件に違反がある場合は交付決定の取り消し、変更となる場合があります。また、既に補助金が交付された場合は、返還請求をする場合もあります。

耐震診断補助金手続きの流れ



※交付決定後に耐震診断を着手して下さい。

A. 耐震診断技術者紹介申請時書類一覧表

	提出書類	備考	チェック欄
1	木造住宅耐震診断技術者紹介依頼書	様式第5号(その1)	<input type="checkbox"/>
2	付近見取図	様式第5号(その2)	<input type="checkbox"/>
3	建築年度が確認できる書類(どれか1つ)	固定資産評価証明書 (発行日から3ヶ月以内のもの)	<input type="checkbox"/>
		建物全部事項証明書 (発行日から3ヶ月以内のもの)	
		確認済証	
		検査済証	

B. 耐震診断補助金申請時書類一覧表

	提出書類	備考	チェック欄
1	既存民間建築物耐震診断補助金交付申請書	様式第1号	<input type="checkbox"/>
2	建築年度が確認できる書類(どれか1つ)	固定資産評価証明書 (発行日から3ヶ月以内のもの)	<input type="checkbox"/>
		建物全部事項証明書 (発行日から3ヶ月以内のもの)	
		検査済証	
		確認済証	
3	耐震診断費用に関わる見積書の写し		<input type="checkbox"/>
4	耐震診断技術者である旨の証明書	下記●印参照	<input type="checkbox"/>
5	建築士免許証の写し	1級建築士か2級建築士又は木造建築士	<input type="checkbox"/>
6	※同意書	※建物が共有名義もしくは、建物所有者と居住者又は土地の所有者が異なる場合に必要	<input type="checkbox"/>
7	※法人の登記事項証明書	※建築物の所有者が法人である場合	<input type="checkbox"/>
8	※管理組合の組合規約及び耐震診断実施に係る決議書	※建物が区分所有により管理組合を構成している場合	<input type="checkbox"/>

- 一財) 日本建築防災協会主催の「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」の受講修了証の写し
又は各都道府県知事指定講習の「既存木造住宅の耐震診断・改修講習会」受講修了証の写し

C. 耐震診断着手時書類一覧表

	提出書類	備考	チェック欄
1	着手届（着手後速やかに提出）	様式第4号	<input type="checkbox"/>

D. 耐震診断報告時書類一覧表

	提出書類	備考	チェック欄
1	既存民間建築物耐震診断報告書	様式第7号	<input type="checkbox"/>
2	耐震診断報告成果品（写し）		<input type="checkbox"/>
3	耐震診断費用に係る領収書（写し）		<input type="checkbox"/>
4	耐震診断の明細書（写し）		<input type="checkbox"/>

E. 耐震診断補助金交付額確定通知後提出書類

	提出書類	備考	チェック欄
1	既存民間建築物耐震診断補助金交付請求書	様式第9号	<input type="checkbox"/>